



2019年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年6月11日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
 コード番号 2438 URL <https://www.asukanet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 松尾 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
 定時株主総会開催予定日 2019年7月26日 配当支払開始予定日 2019年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期の業績(2018年5月1日~2019年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	6,295	6.6	868	10.1	873	9.7	598	7.5
2018年4月期	5,904	8.6	788	△1.5	795	△1.1	556	△2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	35.57	35.56	11.5	14.6	13.8
2018年4月期	33.20	33.08	11.6	14.4	13.4

(参考) 持分法投資損益 2019年4月期 一百万円 2018年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	6,271	5,431	86.6	322.49
2018年4月期	5,715	5,000	87.4	297.45

(参考) 自己資本 2019年4月期 5,431百万円 2018年4月期 4,997百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	919	△795	△161	1,669
2018年4月期	788	△596	△157	1,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	168	30.1	3.5
2019年4月期	—	0.00	—	11.00	11.00	185	30.9	3.5
2020年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		30.9	

3. 2020年4月期の業績予想(2019年5月1日~2020年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,738	7.0	824	△5.1	829	△5.1	545	△9.0	32.36

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年4月期	17,464,000 株	2018年4月期	17,464,000 株
② 期末自己株式数	2019年4月期	622,941 株	2018年4月期	662,541 株
③ 期中平均株式数	2019年4月期	16,836,406 株	2018年4月期	16,773,986 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、全体的に緩やかな回復基調で推移しているものの、米中貿易摩擦の深刻化や中国経済の減速懸念などの海外経済の不確実性の高まりにより、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社は景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

当事業年度は本社隣地を取得し、パーソナルパブリッシングサービス事業の生産スペース拡張を主な目的として、新社屋(本社西館)の建設を進めてまいりました。

セグメント別の概況を示すと、次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

① メモリアルデザインサービス事業

当事業におきましては、サプライ品の売上は堅調であったものの、主力である遺影写真加工収入や動画等葬儀演出サービス収入は想定をやや下回り、ハード機器売上は前期好調の反動により苦戦したため、事業全体の売上は、前期に比べ微増にとどまりました。葬祭市場での豊富な顧客基盤を活用した、葬儀社・喪主・会葬者の三者を繋ぐ新サービス「tsunagoo」では、供物や弔電の発注機能に加えて、記帳受付システム機能を強化し、葬儀社への導入を推進してまいりました。

利益面におきましては、画像処理オペレーターの人件費率が上昇したことに加え、発送配達費や研究開発費が増加したため、セグメント利益は前期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は2,538,699千円(前期比100.6%)、セグメント利益は716,975千円(前期比95.5%)となりました。

② パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業では、国内プロフェッショナル写真市場は「アスカブック」、国内一般消費者市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真をもとにフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

国内プロフェッショナル写真市場では、自社営業による顧客獲得に加え、展示会の出展や全国デジタルフォトセミナー、ワークショップの開催や、新製品の継続投入が奏功し、主力のウェディング向け写真集売上は堅調に推移いたしました。また、「赤ちゃん等身大フォト」のプロモーションを推し進め、建築・ペット写真市場での活用も提案するなど、ウェディング用途以外の市場も開拓してまいりました。

国内一般消費者市場では、効率的なインターネット広告や各種キャンペーンの実施に加え、SNSの活用や展示会「CP+」への出展などのプロモーションを行ってまいりました。当市場は激しい競争環境ではありますが、当期にリリースした写真集がまっ平らに開くフルフラットタイプの新製品が好評を博し、一般消費者向け売上は前期実績を上回りました。また、OEM供給につきましては、サービスの浸透により、売上は順調に伸びてまいりました。

利益面におきましては、発送配達費の値上げや人件費の上昇などコスト増加要因があったものの、売上増加に伴う生産稼働率の上昇が寄与し、セグメント利益は想定以上に増加いたしました。

以上の結果、売上高は3,619,794千円(前期比110.6%)、セグメント利益は916,511千円(前期比117.8%)となりました。

③ エアリアルイメージング事業

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、2011年3月に開始した事業であり、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれ開発、製造、販売しており、ASKA3Dプレートの量産化を最重要課題として取り組んでおります。

ガラス製ASKA3Dプレートにつきましては、依然として十分なコストダウンは図れていないものの、高品質の空

中結像を可能にする大型プレートについて、国内外の展示会へ出展した効果もあり、小ロットではありますが、サイネージ用途向けの販売を進めてまいりました。また、品質と量産性を備えた新たな製造技術開発にも取り組んでおります。

樹脂製ASKA3Dプレートにつきましては、昨年11月に開発、リリースいたしましたバージョンアップ版をサンプル販売するとともに、量産に向けて、品質の安定と歩留まりの向上を目的とした量産試作を進めてまいりました。その結果、本年5月に、月産3,000枚からスタートする第1段階の量産体制を確立することができました。今後は、継続して品質の向上や生産コストの低減にトライしつつ、顧客ニーズに対応した生産を進めてまいりたいと考えております。

営業面におきましては、ガラス製ASKA3Dプレートの販売に加え、多ロットで製品組込用途での活用が期待される樹脂製ASKA3Dプレートのサンプル販売に重点的に取り組んでまいり、リリース以来国内外あわせ250社近くに納品してまいりました。また展示会は、国内では「ファインテックジャパン」など3か所、海外ではドイツで開催されました「CeBIT」と深センで開催されました「C-Touch & Display Shenzhen」に出展し、空中結像の可能性について高い評価を受けました。店舗でのディスプレイや業務用美容機器への組込製品化など実際の活用事例も出てまいりました。今後は、現状の生産規模と価格感にフィットした樹脂製ASKA3Dプレートの量産案件の受注に重点的に取り組んでまいります。

費用面では、前期に比べ展示会の出展回数を抑制したため広告宣伝費が減少したものの、主に樹脂製ASKA3Dプレートの量産化研究により研究開発費が増加したほか、人員増加による人件費や、海外営業を中心に旅費交通費も増加しました。また、旧型ガラス製ASKA3Dプレートの在庫評価減も実施いたしました。

以上の結果、売上高は146,632千円（前期比124.0%）、セグメント損失は241,608千円（前期は250,467千円の損失）となりました。

以上の結果、売上高は6,295,992千円（前期比106.6%）となり、利益面につきましては、主にパーソナルパブリッシングサービス事業のセグメント利益が順調に増加したため、経常利益は873,121千円（前期比109.7%）、当期純利益は598,924千円（前期比107.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ、73,588千円増加し、3,410,498千円となりました。その主な要因は、土地の購入や建物建設代金の支払いにより現金及び預金が37,017千円減少した一方、売上増加に伴い売掛金が99,789千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ、482,027千円増加し、2,861,016千円となりました。その主な要因は、土地が232,553千円、建設仮勘定が225,236千円それぞれ増加したためであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ、126,965千円増加し、831,149千円となりました。その主な要因は、買掛金が42,909千円、未払金が11,602千円、未払法人税等が50,000千円それぞれ増加したためであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ、2,369千円減少し、9,330千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、431,020千円増加し、5,431,034千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が424,492千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、確実な利益の計上により営業活動からの資金を順調に獲得した一方、本社隣地の取得や建物建築へ支出を行った結果、前事業年度末に比べ、37,017千円減少し、1,669,763千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、919,926千円（前事業年度は788,191千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益864,268千円、減価償却費295,005千円を計上した一方、法人税等の支払額として244,927千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、795,405千円(前事業年度は596,942千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得696,432千円、無形固定資産の取得94,736千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、161,639千円(前事業年度は157,530千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払168,058千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の経済の見通しとしましては、企業業績の回復や雇用環境の改善など回復の兆しが見えますものの、米中貿易摩擦の深刻化懸念など不安定な海外情勢により、予断が許されない状況が継続するものと思われま

す。このような状況において、当社は一つという最小ロットから一人一人のためにカスタマイズされたサービスを提供するという時代に即したビジネスを展開し、安定した需要の取り込みを目指してまいります。メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも、確固たる事業基盤を確立しており、安定的な収益獲得を実現しておりますが、さらなる成長という観点では課題を認識しており、事業拡大に向けた施策を実行してまいります。新しいチャレンジとして取り組んでおりますエアリアルイメージング事業につきましては、想定より時間を要しておりますが、樹脂製ASKA3Dプレートの第1段階量産化にステージが進行したことを契機に、大きな飛躍を期待しております。また、新しいビジネスやサービスの開発にも継続してチャレンジしてまいります。

メモリアルデザインサービス事業につきましては、画像処理技術力や充実した自社サポート体制、多様な葬儀演出ツールなどの強みを活かしての新規顧客開拓及び既存顧客の単価アップを推進してまいります。また、葬儀市場に向けたITサービスを葬Techと称して、様々な新しいサービスを投入してまいります。

パーソナルパブリッシングサービス事業につきましては、製品アイテムの追加、写真集発注ソフトウェアの改善を実施するとともに、各種セミナーの実施や展示会の出展、イベントの実施などで顧客の囲い込みを進めてまいります。また、スマホユーザー向けOEM供給につきましては順調に伸びてきており、生産拠点の建設や生産設備投資の実施などにより生産能力を増強し、更なる拡大を目指してまいります。

エアリアルイメージング事業につきましては、空中結像を可能にするASKA3Dプレートの量産案件の受注を重要課題として取り組んでまいります。サイン用途を主目的としたガラス製プレートの拡販に加え、センサーとの融合により製品組込用途が期待される樹脂製プレートのサンプル販売を進めるとともに、現状の生産規模や価格感にフィットした量産案件の受注に努めてまいります。国内・海外の展示会への積極的な出展およびさらなる品質向上や量産拡大に向けた開発投資も継続いたします。

以上により、2020年4月期の見通しとしましては、コスト面では、エアリアルイメージング事業での広告宣伝費や研究開発費などの先行投資を継続するとともに、パーソナルパブリッシングサービス事業においては、印刷設備などの積極的な設備投資や本社隣地の生産拠点の稼働により減価償却費が増加するほか、一部生産機能の移転によるコスト増加を想定しております。売上面においては、各事業において着実に成長し、特にエアリアルイメージング事業では樹脂製プレートを中心に販売に注力してまいります。売上高6,738百万円(前期比107.0%)、営業利益824百万円(前期比94.9%)、経常利益829百万円(前期比94.9%)、当期純利益545百万円(前期比91.0%)を見込んでおります。

なお、パーソナルパブリッシングサービス事業は、海外市場や一般コンシューマ市場を含む各種案件につきましては不確定な要素を含んでおります。海外市場向け売上は外貨建ての決済ですので、為替相場の変動の影響を受けます。また、エアリアルイメージング事業など新規事業は、今までにない技術研究やマーケティングを進めておりますので、事業化には不確定な要素を多く含んでおります。

(注) 上記見通しは、本資料発表日時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第23期 (2018年4月30日)	第24期 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,781	2,274,763
受取手形	594	1,512
売掛金	725,937	825,727
商品及び製品	191,123	172,942
仕掛品	14,325	23,551
原材料及び貯蔵品	62,206	78,072
前払費用	31,289	34,378
その他	2,269	2,464
貸倒引当金	△2,617	△2,914
流動資産合計	3,336,909	3,410,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	895,176	925,358
減価償却累計額	△382,618	△416,721
建物(純額)	512,558	508,636
構築物	17,643	19,245
減価償却累計額	△11,485	△11,764
構築物(純額)	6,157	7,480
機械及び装置	1,407,637	1,506,666
減価償却累計額	△1,011,099	△1,097,104
機械及び装置(純額)	396,538	409,561
車両運搬具	9,661	9,288
減価償却累計額	△2,786	△4,241
車両運搬具(純額)	6,875	5,046
工具、器具及び備品	352,591	381,142
減価償却累計額	△217,329	△243,963
工具、器具及び備品(純額)	135,261	137,179
土地	611,507	844,060
建設仮勘定	24,407	249,643
有形固定資産合計	1,693,306	2,161,609
無形固定資産		
特許出願権等	20,603	17,123
ソフトウェア	180,165	172,391
その他	6,082	12,855
無形固定資産合計	206,851	202,370
投資その他の資産		
投資有価証券	240,600	228,800
出資金	10	10
長期前払費用	3,390	2,819
繰延税金資産	94,080	122,617
その他	140,748	142,788
投資その他の資産合計	478,829	497,035
固定資産合計	2,378,988	2,861,016
資産合計	5,715,897	6,271,514

(単位:千円)

	第23期 (2018年4月30日)	第24期 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,270	169,180
未払金	162,361	173,963
未払費用	72,320	73,881
未払法人税等	137,900	187,900
前受金	16,526	16,704
預り金	11,991	12,322
賞与引当金	136,500	144,200
その他	40,313	52,996
流動負債合計	704,183	831,149
固定負債		
退職給付引当金	6,482	6,009
その他	5,217	3,320
固定負債合計	11,700	9,330
負債合計	715,883	840,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金		
資本準備金	606,585	606,585
資本剰余金合計	606,585	606,585
利益剰余金		
利益準備金	1,693	1,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,181,890	4,606,383
利益剰余金合計	4,183,583	4,608,076
自己株式	△285,940	△268,850
株主資本合計	4,994,527	5,436,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,129	△5,076
評価・換算差額等合計	3,129	△5,076
新株予約権	2,356	—
純資産合計	5,000,014	5,431,034
負債純資産合計	5,715,897	6,271,514

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高		
役務収益	1,674,315	1,700,512
製品売上高	3,420,030	3,796,290
商品売上高	809,664	799,189
売上高合計	5,904,010	6,295,992
売上原価		
役務原価	773,678	813,317
製品売上原価		
製品期首たな卸高	107,183	129,141
当期製品製造原価	1,591,772	1,700,446
合計	1,698,955	1,829,587
製品他勘定振替高	20,995	15,740
製品期末たな卸高	129,141	100,909
製品売上原価	1,548,818	1,712,937
商品売上原価		
商品期首たな卸高	58,940	61,981
当期商品仕入高	562,819	562,879
合計	621,759	624,861
商品他勘定振替高	18,976	19,672
商品期末たな卸高	61,981	72,033
商品売上原価	540,800	533,155
売上原価合計	2,863,298	3,059,410
売上総利益	3,040,712	3,236,581
販売費及び一般管理費	2,252,012	2,367,900
営業利益	788,700	868,681
営業外収益		
受取利息	520	549
受取配当金	1,060	1,010
受取手数料	412	466
保険金収入	3,999	960
為替差益	14	—
未払配当金除斥益	825	950
その他	415	554
営業外収益合計	7,249	4,492
営業外費用		
為替差損	—	53
営業外費用合計	—	53
経常利益	795,949	873,121
特別損失		
固定資産除却損	21,566	8,852
特別損失合計	21,566	8,852
税引前当期純利益	774,383	864,268
法人税、住民税及び事業税	236,653	290,286
法人税等調整額	△19,161	△24,942
法人税等合計	217,492	265,343
当期純利益	556,890	598,924

役務原価明細書

区分	注記 番号	第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)		第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	628,870	81.3	670,499	82.4
II 経費		144,808	18.7	142,818	17.6
役務原価		773,678	100.0	813,317	100.0

(脚注)

第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払リース料 47,792千円 外注加工費 41,770 地代家賃 15,231	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払リース料 48,827千円 外注加工費 35,053 地代家賃 17,432

製造原価明細書

区分	注記 番号	第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)		第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	653,308	41.0	755,491	44.2
II 労務費		544,105	34.1	562,534	32.9
III 経費		396,645	24.9	391,646	22.9
当期総製造費用		1,594,059	100.0	1,709,672	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,038		14,325	
合計		1,606,097		1,723,997	
期末仕掛品たな卸高		14,325		23,551	
当期製品製造原価		1,591,772		1,700,446	

(脚注)

第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算を採用しております。
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 161,767千円 外注加工費 114,965 保守料 52,932 水道光熱費 27,441 備品消耗品費 10,127	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 145,152千円 外注加工費 108,080 保守料 54,849 水道光熱費 28,418 修繕費 17,824

(3) 株主資本等変動計算書

第23期(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585	—	606,585	1,693	3,801,408	3,803,101
当期変動額							
剰余金の配当						△167,462	△167,462
当期純利益						556,890	556,890
自己株式の処分			△8,945	△8,945			
自己株式処分差損の振替			8,945	8,945		△8,945	△8,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	380,482	380,482
当期末残高	490,300	606,585	—	606,585	1,693	4,181,890	4,183,583

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△309,764	4,590,222	7,579	7,579	5,642	4,603,444
当期変動額						
剰余金の配当		△167,462				△167,462
当期純利益		556,890				556,890
自己株式の処分	23,823	14,877				14,877
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,450	△4,450	△3,285	△7,736
当期変動額合計	23,823	404,305	△4,450	△4,450	△3,285	396,569
当期末残高	△285,940	4,994,527	3,129	3,129	2,356	5,000,014

第24期(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585	—	606,585	1,693	4,181,890	4,183,583
当期変動額							
剰余金の配当						△168,014	△168,014
当期純利益						598,924	598,924
自己株式の処分			△6,417	△6,417			
自己株式処分差損の 振替			6,417	6,417		△6,417	△6,417
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	424,492	424,492
当期末残高	490,300	606,585	—	606,585	1,693	4,606,383	4,608,076

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△285,940	4,994,527	3,129	3,129	2,356	5,000,014
当期変動額						
剰余金の配当		△168,014				△168,014
当期純利益		598,924				598,924
自己株式の処分	17,090	10,672				10,672
自己株式処分差損の 振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△8,205	△8,205	△2,356	△10,562
当期変動額合計	17,090	441,583	△8,205	△8,205	△2,356	431,020
当期末残高	△268,850	5,436,110	△5,076	△5,076	—	5,431,034

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	774,383	864,268
減価償却費	309,094	295,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	489	1,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,500	7,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△472
受取利息及び受取配当金	△1,581	△1,559
為替差損益 (△は益)	189	△101
固定資産除却損	21,566	8,852
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,133	△101,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,520	△6,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,365	42,909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,773	12,719
その他	6,065	41,359
小計	1,023,643	1,163,293
利息及び配当金の受取額	1,362	1,560
法人税等の支払額	△236,814	△244,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,191	919,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△433,241	△696,432
無形固定資産の取得による支出	△58,482	△94,736
投資有価証券の取得による支出	△99,900	—
貸付金の回収による収入	1,440	400
定期預金の預入による支出	△605,000	△605,000
定期預金の払戻による収入	605,000	605,000
その他	△6,758	△4,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,942	△795,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△167,225	△168,058
自己株式の処分による収入	11,592	8,316
その他	△1,897	△1,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,530	△161,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,529	△37,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,673,251	1,706,781
現金及び現金同等物の期末残高	1,706,781	1,669,763

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」71,581千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」122,617千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つを報告セグメントとしております。

「メモリアルデザインサービス事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「パーソナルパブリッシングサービス事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「エアリアルイメージング事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究開発し、ビジネス化を推進しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
第23期(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,524,634	3,271,521	107,854	5,904,010	—	5,904,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,350	10,350	△10,350	—
計	2,524,634	3,271,521	118,204	5,914,360	△10,350	5,904,010
セグメント利益 又は損失 (△)	750,399	778,088	△250,467	1,278,019	△489,318	788,700
その他の項目						
減価償却費	25,940	234,820	17,701	278,463	30,630	309,094

- (注) 1 セグメント利益の調整額△489,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
- 2 減価償却費の調整額30,630千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

第24期(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,538,699	3,619,794	137,498	6,295,992	—	6,295,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,134	9,134	△9,134	—
計	2,538,699	3,619,794	146,632	6,305,126	△9,134	6,295,992
セグメント利益 又は損失 (△)	716,975	916,511	△241,608	1,391,878	△523,196	868,681
その他の項目						
減価償却費	29,886	215,197	16,470	261,555	33,450	295,005

- (注) 1 セグメント利益の調整額△523,196千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。
- 2 減価償却費の調整額33,450千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありますが、守秘義務を負っているため、顧客の名称、売上高の公表は控えさせていただきます。なお、当該関連するセグメント名はパーソナルパブリッシングサービス事業であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	297円45銭	322円49銭
1株当たり当期純利益金額	33円20銭	35円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33円08銭	35円56銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	第24期 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	556,890	598,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,890	598,924
普通株式の期中平均株式数(株)	16,773,986	16,836,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	58,652	4,048
(うち新株予約権)(株)	(58,652)	(4,048)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第23期 (2018年4月30日)	第24期 (2019年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,000,014	5,431,034
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,356	—
(うち新株予約権(千円))	(2,356)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,997,657	5,431,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,801,459	16,841,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。